(介護予防) 短期入所生活介護運営規程

第1章 総則

第1条 (目的及び基本方針)

この規程は、社会福祉法人浄興寺灯明会が設置運営する、指定(介護予防)短期入所生活介護事業の運営及び利用について必要な事項を定め、施設の円滑な運営を図ることを目的とする。指定(介護予防)居宅サービスに該当する指定(介護予防)短期入所生活介護事業は、(介護予防)短期入所生活介護を受ける者(以下「利用者」という)が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持並びに利用者の家族の身体及び精神的負担の軽減を図る。

2 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努める。

3 事業を運営するにあたり、地域と家族との結びつきを尊重し、保険者、居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者、(介護予防)居宅サービス事業者、その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努める。

第2条 (事業所の名称等)

名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名称 特別養護老人ホーム誠松園(短期入所生活介護)
- (2) 所在地 福岡県築上郡築上町大字安武990番地

第3条 (営業日及び営業時間)

本事業所の営業日および営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 年間365日とする(送迎については、年中無休とする)。
- (2) 営業時間 終日とする。

第4条 (利用定員)

施設の利用定員は3名とする(指定介護予防短期入所生活介護を含む)。

第2章 職員及び職務内容

第5条 (職員の区分及び職務内容)

施設に次の職員を置く(介護老人福祉施設を含む)。

	指定基準	常勤換算
(1) 管理者(施設長)	1名	1名
(2) 生活相談員	1名	1名
(3) 介護職員	15名	15名以上
(4) 看護職員	2名	2名以上
(5) 機能訓練指導員	1名	1名
(6) 医師(非常勤)	必要数	1名
(7) 管理栄養士	1名	1名

2 前項に定めるもののほか、必要がある場合は定員を超え又はその他の職員を置くことができる。

3 職務内容は以下のとおりとする。

(1) 管理者(施設長)

施設の業務を統括する。管理者に事故があるときは、あらかじめ理事長が定めた職員が管理者(施設長)の職務を代行する。

- (2) 事務員
施設の庶務及び会計事務に従事する。
- (3) 生活相談員
利用者の入退所
- (4) 介護職員
利用者の日常生活の介護、相談及び援助業務に従事する。
- (5) 看護職員
医師の診療補助及び医師の指示を受けて、利用者の看護、保健衛生業務に従事する。
- (6) 機能訓練指導員
利用者の機能回復、機能維持及び予防に必要な訓練及び指導に従事する。
- (7) 医師
利用者の診療及び施設の保健衛生の管理指導に従事する。
- (8) 栄養士
給食管理、利用者の栄養指導に従事する。

4 職員の事務分掌及び日常業務の分担については、管理者が別に定める。

第3章 指定（介護予防）短期入所生活介護の内容及び利用料

第6条（指定（介護予防）短期入所生活介護の内容）

指定（介護予防）短期入所生活介護の内容は次のとおりとする。

- (1) 身体介護
1週間に2回以上入浴または清拭を行い、排泄には適切な見守り、一部介助を行う。
離床、着替え、整容その他日常生活上の介護を適切に行う。職員以外に介護を行わせない。
- (2) 食事の提供
利用者に提供する食事は、できるだけ変化に富み、十分なカロリーと栄養成分を含み、かつ調理にあたっては利用者の嗜好を十分に考慮し、消化、吸収の実をあげるように努める。
利用者の食事方法は、自立の支援を目指し、できるだけ離床して食堂で喫食するように配慮する。
また食事の時間は、おおむね以下のとおりとします。
朝食 8：00～ 昼食 12：00～ 夕食 17：30～
- (3) 健康管理
管理者または医師及び看護婦は、常に利用者の健康に留意し、必要に応じて検査等を実施し、適切な措置を講ずるとともに、その記録を整備しておくものとする。
- (4) 機能訓練
利用者の心身の状況を把握し、必要に応じて日常生活を送るうえで必要な生活機能の改善または維持のための機能訓練を行う。
- (5) 相談・援助
常に、利用者の心身状況及びその置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者または家族からの相談に応じるとともに、適切な助言、必要な援助を行う。
- (6) 社会生活上の便宜の提供等
教養娯楽設備等を備えるほか、適宜レクリエーション行事を行う。
- (7) 利用者に関する保険者への通知
指定（介護予防）短期入所生活介護を受けている利用者が、次の各号いずれかに該当する場合は、遅滞なく意見書を付してその旨を保険者に通知する。
 - ① 正当な理由なしに、指定（介護予防）短期入所生活介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態等の程度を増進させたと認められるとき。
 - ② 偽り、その他不正な行為によって保険給付を受けまたは受けようとしたとき。

第7条（指定（介護予防）短期入所生活介護の利用料及びその他の費用）

指定（介護予防）短期入所生活介護の利用料は、介護報酬の告示上の額とする。

- （1）自己負担額は、保険から支払われる額を差し引いた額を徴収する。
- （2）滞在費
- （3）食事の提供に要する費用（食材料費及び調理費用相当額）

第8条（送迎の実施地域）

通常、送迎を実施する地域は、次のとおりとする。

築上町・行橋市・豊前市・みやこ町

第4章 運営に関する事項

第9条（サービス利用の留意事項）

利用者が、指定（介護予防）短期入所生活介護の提供を受ける際に、利用者側が留意すべき事項を、重要事項説明書で説明し同意を得る。

第10条（サービス内容と利用手続きの説明及び同意）

指定（介護予防）短期入所生活介護の提供の開始に際し、あらかじめ利用申込者またはその家族に対し、運営規程の概要、職員の勤務体制、その他利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得る。

第11条（指定（介護予防）短期入所生活介護の開始及び終了）

利用者の心身の状況もしくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、または利用者の家族の身体及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に居宅においての日常生活を営むのに支障がある者を対象に、（介護予防）指定短期入所生活介護を提供する。

- 2 居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者、その他保険医療サービスまたは福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定（介護予防）短期入所生活介護の提供開始から終了後に至るまで、利用者が断続的に保険医療サービスまたは福祉サービスを利用できるよう、必要な援助に努める。

第12条（提供拒否の禁止）

指定（介護予防）短期入所生活介護の利用申し込みがされた場合は、正当な理由なく指定（介護予防）短期入所生活介護の提供を拒まない。

第13条（サービス提供困難時の対応）

通常の事業の実施地域などを勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定（介護予防）短期入所生活介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者への連絡、適切な他の指定（介護予防）短期入所生活介護事業者等を紹介し、その他必要な措置を速やかに講じる。

第14条（受給資格等の確認）

指定（介護予防）短期入所生活介護の提供を認められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定等の有無および要介護認定等の有効期限を確かめる。

- 2 前項の被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、その趣旨および内容に沿って、指定（介護予防）短期入所生活介護を提供するよう努める。

第15条（要介護認定等の申請等に係る援助）

指定（介護予防）短期入所生活介護のサービス提供の開始に際し、要介護認定等を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているか否かを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意向を踏まえて、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行う。

- 2 居宅サービス計画、介護予防サービス計画が作成されていない場合には、要介護認定等の申請が、遅くとも現在の要介護認定等の有効期限が終了する30日前には行われるように、必要な援助を行う。

第16条（心身の状況の把握）

指定（介護予防）短期入所生活介護の提供にあたっては、利用者に係る居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービスまたは福祉サービスの利用状況等の把握に努める。

第17条（法定代理受領サービスの提供を受けるための援助）

指定（介護予防）短期入所生活介護の提供の開始に際し、居宅サービス計画、介護予防サービス計画が作成されていない場合には、当該利用者申込者またはその家族に対し、居宅サービス計画、介護予防サービス計画の作成を居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者に依頼する旨を、保険者に対して届け出ること等により、指定（介護予防）短期入所生活介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明する。

- 2 居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者に関する情報を提供することおよびその他の法定代理受領サービスを行うための必要な援助を行う。

第18条（介護予防サービス計画等に沿ったサービスの提供）

介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画に沿った指定（介護予防）短期入所生活介護を提供する。

第19条（サービス提供の記録）

指定（介護予防）短期入所生活介護を提供した際には、当該指定（介護予防）短期入所生活介護の提供日および内容ならびに当該指定（介護予防）短期入所生活介護について、利用者に代わって支払いを受ける介護予防サービス費、居宅介護サービス費の額、その他必要な事項を利用者の居宅サービス計画、介護予防サービス計画に記載した書面またはこれに準ずる書面に記載する。

第20条（保険給付の償還請求のための証明書の交付）

法定代理受領サービスに該当しない指定（介護予防）短期入所生活介護に係る利用料の支払いを受けた場合には、提供した指定（介護予防）短期入所生活介護の内容、費用額、その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に交付する。

第21条（指定（介護予防）短期入所生活介護の取扱方針）

指定（介護予防）短期入所生活介護は、利用者の要介護状態の軽減または悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を把握して、日常生活に必要な援助を適切に行う。

- 2 指定（介護予防）短期入所生活介護を行うにあたっては、相当期間以上にわたり継続して入所する利用者については、介護（予防）短期入所計画に基づき、利用者の機能訓練およびその者が日常生活を営むうえで必要な援助を行う。
- 3 指定（介護予防）短期入所生活介護の提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者またはその家族に対し、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行う。
- 4 指定（介護予防）短期入所生活介護の提供にあたっては、当該利用者および他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為は行わない。
- 5 自ら、その提供する指定（介護予防）短期入所生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図る。

第22条（サービス計画の作成）

管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予想される利用者については、利用者の心身の状況、希望およびその置かれている環境を把握して、指定（介護予防）短期入所生活介護の提供の開始前から終了に至るまでの、利用者が利用するサービスの継続性を念頭に、サービスの提供に当る他の従業者と協議のうえ、サービス目標、達成時期、サービス内容および留意事項を盛り込んだ

(介護予防) 短期入所生活介護計画を作成する。

- 2 管理者は、(介護予防) 短期入所生活介護計画を作成する場合には、それぞれの利用者に応じた計画を作成し、利用者またはその家族に対し、その内容等について説明し同意を得る。
- 3 (介護予防) 短期入所生活介護計画の作成にあたっては、既に居宅サービス計画介護予防サービス計画が作成されている場合には、当該計画に内容に沿って作成する。

第23条 (掲示)

指定(介護予防) 短期入所生活介護を行う事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、職員等の勤務体制その他利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示する。

第24条 (秘密保持)

指定(介護予防) 短期入所生活介護事業に従事する職員および職員であった者は、正当な理由なく、業務上で知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らしてはならない。

第25条 (居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者に対する利益の禁止)

指定(介護予防) 短期入所生活介護事業者は、居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者およびその職員に対し、特定の利用者によるサービスを利用させることの代償として、金品その他の財産上の利益供与を行わない。

第26条 (苦情処理)

提供した指定(介護予防) 短期入所生活介護に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、相談窓口を設置し、苦情の内容に配慮して必要な措置を講じる。

2 提供した指定(介護予防) 短期入所生活介護に関し、保険者または国民健康保険団体連合会から指導または助言を受けた場合においては、当該指導または助言に従って必要な改善を行う。

第27条 (衛生管理等)

施設は、入所者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医療品及び医療用具の管理を適切に行うものとする。

2 施設は、当該施設において感染症が発生し、又は蔓延しないように必要な措置を講ずるように努めるものとする。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用できるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。
- (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

第28条 (協力医療機関)

協力医療機関及び協力歯科医療機関は、次の通りとする。

協力医療機関

新田原聖母病院
(行橋市東徳永)
新行橋病院
(行橋市道場寺)
たかむら歯科
(築上郡築上町安武)
片山医院
(築上郡築上町安武)

第29条（会計区分）

指定（介護予防）短期入所生活介護の事業の根拠となる事業所ごとに経理を区分するとともに、指定（介護予防）短期入所生活介護事業の会計と他の事業の会計を区分する。

第30条（記録の整備）

設備、備品、職員および会計に関する諸記録を整備しておく。

- 2 利用者に対する指定（介護予防）短期入所生活介護の提供に関する諸記録を整備し、そのサービス提供にかかる支払いの日から5年間保存する。

第5章 緊急時における対応方法

第31条（緊急時における対応）

指定（介護予防）短期入所生活介護の提供を行っている時に、利用者の体調が急変したとき等緊急を要する場合は、速やかに主治医またはあらかじめ事業者が定めた協力医療機関への連絡を行うなどの必要な措置を講じる。

第32条（事故発生時の対応）

利用者に対する指定（介護予防）短期入所生活介護の提供により事故が発生した場合は、保険者、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者、介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに必要な措置を講じる。

- 2 利用者に対する指定（介護予防）短期入所生活介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行う。

第6章 非常災害対策

第33条（非常災害対策）

非常災害に備えて避難、救出、夜間想定を含めその他必要な訓練を、年2回以上実施する。消防法に準拠して消防計画を別に定める。

第34条（法令との関係）

この規程に定めのない事項については、厚生労働省令並びに介護保険法の法令に定めるところによる。

第35条（業務継続計画の策定等）

施設は感染症や非常災害時の発生において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第7章 虐待防止について

第36条（虐待防止に関する事項）

指定（介護予防）短期入所生活介護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- （1）虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- （2）虐待の防止のための指針を整備する。
- （3）従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

2 指定(介護予防)短期入所生活介護事業者は、サービス提供中に、施設従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報するものとする。

附則

この規程は、令和6年8月1日から施行する。

別表1（第7条）

○個室利用料（1日あたり） (1割負担) (2割負担) (3割負担)

要介護度区分	利用料	入所者負担額	入所者負担額	入所者負担額
要支援1	4,510円	451円	902円	1,353円
要支援2	5,610円	561円	1,122円	1,683円
要介護1	6,030円	603円	1,206円	1,809円
要介護2	6,720円	672円	1,342円	2,016円
要介護3	7,450円	745円	1,490円	2,235円
要介護4	8,150円	815円	1,630円	2,445円
要介護5	8,840円	884円	1,768円	2,652円

○多床室利用料（1日あたり） (1割負担) (2割負担) (3割負担)

要介護度区分	利用料	入所者負担額	入所者負担額	入所者負担額
要支援1	4,510円	451円	902円	1,353円
要支援2	5,610円	561円	1,122円	1,683円
要介護1	6,030円	603円	1,206円	1,809円
要介護2	6,720円	672円	1,342円	2,016円
要介護3	7,450円	745円	1,490円	2,235円
要介護4	8,150円	815円	1,630円	2,445円
要介護5	8,840円	884円	1,768円	2,652円

(注) 介護給付費算定に係る体制等に関する届出に基づき、設定するものとする。

その他の加算 (1割負担) (2割負担) (3割負担)

○ サービス提供体制強化加算（Ⅲ）	6円	12円	18円
○ 夜勤職員配置加算（Ⅰ）	13円	26円	39円
○ 送迎加算（1回）	184円	368円	552円
○ 介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）	13.6%	13.6%	13.6%

食事の負担額（1日あたり）

基本食事サービス費	1,445円
-----------	--------

朝食…445円 昼食…500円 夕食…500円

居住費の負担額（1日あたり）

基本居住費	915円（多床室）
	1,231円（従来型個室）

その他の費用 理髪代・外食代・日用品代 実費